

令和5年度 沖縄IT津梁パーク施設及び沖縄情報通信センター
指定管理者制度運用委員会のけるモニタリングの検証結果について
(令和4年度実績分)

1. 施設名：沖縄情報通信センター

2. 開催日時：令和5年7月20日(木) 14:15～14:35

3. 開催場所：沖縄IT津梁パーク 中核機能支援施設第1・第2会議室

4. 出席者：委員5人中 4人出席

(会長) 国立大学法人琉球大学工学部 准教授 國田樹

(委員) 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 理事 新田慶子

(委員) 株式会社ベリサーブ沖縄テストセンター 事業推進部長 小川慶

(委員) 株式会社サンバンド センター長 中野達也

(委員) 沖縄県中小企業家同友会 理事 仲間高乃(※欠席)

(事務局) 沖縄県商工労働部 ITイノベーション推進課 課長 白井勝也

基盤整備班長 上間浩、主査 玉城辰也、主査 井上裕子

(指定管理者) 沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム 代表企業：株式会社

オーシーシー 比嘉優正、構成企業：ヤシマ工業株式会社 上地賢太郎

5. 検証事項：沖縄情報通信センター(令和4年度実績)に係るモニタリングの実施結果

6. 検証内容

(1) モニタリングは適正に行われているか

(2) 指定管理者に対する県の指導・助言は適切に行われているか

(3) 利用者アンケートや苦情に対する指定管理者や県の対応は適切に行われているか

7. 検証方法

(1) 事務局によるモニタリングの実施結果の報告

(2) 委員からの質疑・意見

8. 検証結果

沖縄情報通信センターの管理運営は、概ね適切に行われている。

9. 主な質疑・意見

(委員) 現在入居しているが、モニタリング実施結果のとおり特に問題なく施設を利用できている。

(委員) 会議室使用料の納付が事前に必要とのことだが、何かしらの県の規程に定められているのか。

- (事務局) 条例上(※)、施設の使用料は原則前納となっており、会議室の使用前までに納付いただく必要がある。
(※：沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例第10条第2項)
- (委員) 電子マネー等(での納付)は難しいのか。
- (事務局) 電子マネーなどに対応できる決済システムがなく、現状、対応可能な納付方法としては口座振込み現金納付の方法があるが、沖縄情報通信センターでは現金の取扱いは行っていない。
- (委員) 今後の(現金)取扱いの見込みは。
- (事務局) 会議室の当日利用のニーズがどの程度あるのか入居企業に確認するが、現金を取り扱うとなると管理体制を整備する必要があるため、沖縄情報通信センター管理事務所の職員が少ないことを踏まえたくうえで、県と指定管理者で慎重に対応を検討していきたい。
- (委員) 会議室の稼働率はどうなっているか。
- (事務局) ここ2年間は、1年に1件となっている。
- (委員) それは使い勝手が悪いせいなのか、単に利用がないだけなのか。
- (事務局) 各入居者の執務室内に自らの会議室があり、その会議室が使えない場合や規模の大きな会議を行う場合などに会議室利用が限られているため、利用が少ないと考えている。
- (委員) 稼働状況がよくないのであれば、オンラインの利用や個室に分けて使用できるような取組を行い、また、(納付方法の面でも)利便性向上を積極的に考えてほしい。
- (事務局) オンライン会議ができるよう今年度指定管理者が整備を予定している。また、現金の取扱いについてもどの程度ニーズがあるのか確認しながら県と指定管理者で検討していきたい。
- (委員) 電気料が高騰したため、その補填を備品購入費の予算を振り替えて支出しているようだが、経年劣化で故障する機器等がデータセンターは多いと思うが、(備品購入費の予算を振り替えて)修繕など予算内に収まっているのか。
- (指定管理者) 修繕など予算の範囲に収まっており、問題はない。
大型の機器等については、更新時期など県と情報共有しながら、壊

れる前に修繕する計画となっている。

(事務局) 県と指定管理者で役割分担があり、30万円以上の修繕については県が、30万円未満の修繕については指定管理者が行っている。

(委員) 女子トイレは増改築を含めた検討とあるが、現実問題としてそもそも増改築するスペースはあるのか。

(事務局) 増改築のスペースがあるのかやどの程度費用がかかるのか等、今後、検討していく。

10. 会議の公開状況：公開